

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第1章 建築コスト管理の概要	項目	1.3 建築コスト管理士の 業務と活動領域	細目	(1) 資格の定義	正答肢	3
<p>問題1</p> <p>(公社) 日本建築積算協会が定めた建築コスト管理士の業務と活動領域に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ</u>選び、その番号を答えなさい。</p>					<p>【出典】 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P11 16～19 行目 2 P11 26～40 行目 3 P12 5～7 行目 4 P11 21～24 行目</p>		
<p>【解答肢】</p> <p>1 建築コスト管理士は、「企画・構想から維持・保全、廃棄にいたる建築のライフサイクル全般に渡って、コストマネジメント業務に関する高度な専門知識および技術を有する専門家」と定義されている。</p> <p>2 建築コスト管理士に求められる知識として、広範囲な市場調査、発注戦略、施工技術・工期算定LCC・VEおよびFM・PM・CM・PFI概要、環境配慮、IT活用などがあげられている。</p> <p>3 建築コスト管理士の定義においては、「求められる技術」と「求められる知識」を規定しており、業務内容・業務領域についても具体的に規定している。</p> <p>4 建築コスト管理士に求められる技術は、「各フェーズに応じた工事費その他費用の算定」および「コストプランニング・コストコントロール」と規定されている。</p>					<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>規定しているではなく、<u>規定していない</u>。が正解。</p>		

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理		3.2設計計画段階の業務	細 目	3.2.1建築企画とフィジビリティスタディ (2)	正答肢	1
<p>問題2</p> <p>長期事業収支計算書にもとづく事業収益性の判断指標に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1 剰余金発生年とは剰余金累計が自己資金の累計と預かり金・借入金残高合計を上回る年で、この年に借入金の完済が事実上可能となるので、この年度で事業の収益性を判断する考え方。</p> <p>2 累積赤字解消年とは賃貸事業において通常当初の税引前利益は赤字でスタートするため、解消する年度で事業の収益性を判断する考え方。</p> <p>3 借入金完済可能年とは剰余金累計が借入金残高を上回る年。この年に借入金の完済が事実上可能となるので、この年度で事業の収益性を判断する考え方。</p> <p>4 剰余金平均額とは各年度の剰余金の何年間にわたる平均額を指標とする考え方。通常、初年度～10年度の平均額、11～20年度の平均額で見る。</p>					<p>【出典】 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P58 18～20行目</p> <p>2 P58 11～12行目</p> <p>3 P58 13～15行目</p> <p>4 P58 21～23行目</p>		
					<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>剰余金発生年ではなく、<u>投下資本回収年</u> が正解。</p>		

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.3 工程計画とコスト(1)	細目	4.3.(1) 工程計画がコストに与える影響 4.3.(2) 工程計画の文書化-工程表 4.3.(6) タクト工程	正答肢	2
問題3 工程計画とコストに関する次の記述のうち、 <u>最も不適切なもの</u> を1つ選び、その番号を答えなさい。					【出典】 建築コスト管理士ガイドブック 1 P266 2～3行目 2 P265 6～7行目 3 P266 40～41行目 4 P273 37～38行目		
【解答肢】 1 構工法変更の場合、施工手順の変更に伴う種々の新しい工事の発生と従来の工事の一部削減によるコストの変動がある。 2 施工の観点から見れば最も重要な管理対象は労務と施工機械であるが、工程に直接影響を与える要因ではない。 3 工程表の表現方法には、一般的にバーチャートとネットワークがある。 4 タクト工程表とは、超高層ビルや住宅のように、同種の作業を繰返す場合、作業の所要時間を一定にして複数の作業が順番に行われるように計画された工程をいう。					【解説】 2. が最も不適切 要因ではない。ではなく、 <u>要因となる</u> 。が正解。		

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.2設計計画段階の業務	細目	3.2.4概算手法とコストデータの活用	正答肢	4												
<p>問題4</p> <p>企画・計画初期段階における概算手法に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 総価法の一般的な特徴として、設計図面なしでも即座に建築費予算を算定できるというメリットをもつ反面、規模要因を軸とする算定法なので誤差が大きくなりやすい。 2 坪単価法は計画初期の企画段階では「建物のコスト＝規模（坪数）×仕様グレードの坪単価」による概算手法が主流となっており、従来から概算コストの手法として広く使われている。 3 ユニット法で概算コストを算定する場合には、最近実施された建物事例、それも可能な限り計画建物の条件と類似したものを選びだし、その工事単価を分析して採用してユニット単価を決定する。 4 容積法は屋根の形状や天井高の違いを容積単位に換算して算定する概算手法であるが、ドーム建築や体育館のような大空間建物の場合には適さない。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 15%;">P87</td> <td style="width: 80%;">31～34行目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>P88</td> <td>5～7行目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>P90</td> <td>8～10行目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td>P91</td> <td>18～25行目</td> </tr> </table>		1	P87	31～34行目	2	P88	5～7行目	3	P90	8～10行目	4	P91	18～25行目
1	P87	31～34行目																	
2	P88	5～7行目																	
3	P90	8～10行目																	
4	P91	18～25行目																	
						<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>適さない、ではなく、<u>適する</u> が正解。</p>													

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.4 発注方式	細目	3.4.1 施工者選定方式	正答肢	3
<p>問題5</p> <p>発注契約方式に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P169 26～30行目 2 P166 14～17行目 3 P168 38～40行目 4 P167 17～19行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 「設計者」や「施工者」といった従来の利害関係者がプロジェクト全体をマネジメントするのではなく、第三者性を持つ専門職のCMrが参加する方式をCM方式とよぶ。</p> <p>2 発注者が評価する項目を選び、入札企業からそれに対して技術とノウハウを活かした技術提案を求め、その内容を価格とともに評価するのは、総合評価落札方式である。</p> <p>3 概略設計により競争入札を行い、選定された施工者と協議しながら実施設計および価格をつめていくのがMC方式である。</p> <p>4 達成すべき要求水準や性能を規定し、これらを達成する手順や手段、そして方法の具体的な提案内容については受注者側に委ねる方式が、性能発注方式である。</p>						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>MC方式ではなく、<u>二段階競争入札方式</u>が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第 8 章 内訳書標準書式	項目	8.4改修別内訳書標準書式	細目		正答肢	3
<p>問題 6</p> <p>改修内訳書標準書式について、次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1 つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 改修の規模、改修範囲、改修内容などを部位として捉えることを基本としている。 2 「中科目」は、改修工事に必ず伴う既存の仕上や家具などの「撤去」と、新しく仕上げする「改修」に分かれる。 3 純工事費は、直接工事費、共通仮設費（総合仮設費）、現場管理費（現場経費）を含めた費用である。 4 工事費の構成で、「種目」と「大科目」は、改修内容に合わせて適宜設定して使うことになる。 						<p>【出典】 建築積算士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P218 36～37行目 2 P219 1～2行目 3 P219 表8.3 4 P218 42行目 	
						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>現場管理費（現場経費）は、純工事費には<u>含まれない</u>。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第6章 建築積算業務の実際	項目	6.10 間仕切下地	細目	6.10.1 間仕切下地とは 6.10.2 間仕切下地の種類	正答肢	1
<p>問題7</p> <p>間仕切下地に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 間仕切下地とは、躯体工事が終わった段階で、各室を区画する骨組下地をいい、仕上下地（板）類を含めた部分と定義されている。 2 間仕切下地の組み立て、接合または躯体への取り付けなどのための釘や金物類、モルタル、接着剤などは、複合合成材として扱い、間仕切下地の単価に含まれるため計測の対象としない。 3 高さの計測は、床から天井まで、あるいは上部のスラブまたは、梁下までの高さとする。 4 間仕切下地の材料は、主に、コンクリート、既製コンクリート、木造、軽量鉄骨下地等である。 					<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P146 5～6行目 2 P146 11～13行目 3 P146 14行目 4 P146 19～20行目 		
					<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>含めた部分ではなく、<u>除いた部分</u>が正解。</p>		

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章 目	第1章 建築コスト管理の概要	項 目	1.2 建築コスト管理の目的	細 目	(2) コスト管理の目的 (3) 発注者側のコスト管理の主たる目的	正答肢	4
<p>問題 8</p> <p>建築コスト管理の目的に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 発注者のコスト管理の主たる目的は、費用対効果の最大化を図ること、バランスのとれた最適な予算配分とすること、および目標予算内で事業を達成することである。 2 施工者は、工事請負金額のなかで企業収益を確保するための厳格なコスト管理が求められる。 3 発注者側には、企画段階の経済性や事業性を判断・意思決定するうえで、事業の経営的視点からのコスト関連業務が求められる。 4 発注者の購入する建物のバリューフォーマネー(Value for money)への貢献は、コスト管理の目的とは異なる業務である。 					<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P10 2～6 行目</p> <p>2 P9 17～18 行目</p> <p>3 P9 12～13 行目</p> <p>4 P10 12～13 行目</p>		
					<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>バリューフォーマネー(Value for money)への貢献は、<u>コスト管理の目的</u>である。</p>		

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.5 施工段階の業務	細 目	3.5.2 施工者側におけるコスト管理(2)	正答肢	2
<p>問題9</p> <p>施工段階の施工者側におけるコスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 建設業法における完成工事原価報告書の区分は、「材料費」・「労務費」・「外注費」・「経費」の4要素である。 2 実際の工事施工については専門工事会社が、下請けとして担当する。実態は孫請けなどと呼ばれる2次・3次下請けといった重層構造が存在するので、下請け契約は2次・3次下請け企業とも締結する。 3 工事出来高の算定は、建物の出来形（一部が、建物として出来上がった状態）に資機材の先行発注分を合わせたものが一般的である。 4 工事着工に先立ってコスト低減や工期短縮の視点で設計内容を検討するが、確認申請スケジュールがクリア出来れば、施工者側でも構工法等の根本的などところまでの検討を加えることがある。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P192 1～7行目 2 P192 16～19行目 3 P190 25～27行目 4 P194 14～24行目 	
						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>下請契約は、2次・3次下請け企業ではなく、<u>1次下請企業と締結する。</u> が正解</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.7 法規とコスト(1)	細目	4.7.(6) 環境に対する法規とコスト	正答肢	3
問題10 環境に対する法規とコストに関する次の記述のうち、 <u>最も不適切なもの</u> を1つ選び、その番号を答えなさい。						【出典】 建築コスト管理士ガイドブック 1 P320 21～28行目 2 P321 14～17行目 3 P323 19～23行目 4 P323 4～6行目	
【解答肢】 1 長期優良住宅法において、劣化対策として住宅市場で称される100年コンクリートが採用されている。これは耐久設計基準強度が30N/mm ² で、現在の高層RC造建物においては特別高強度というほどのものではない。 2 省エネに係わるコストは、一般的に想定内として見込める範囲であるが、変動要素としては外皮の断熱性能が設備とも関連し影響が大きい。最近CASBEE(建築物総合環境性能評価システム)の格付けも設計要件としてウエイトが大きく、コストを押し上げる要因となっている。 3 単体規定のうち既定の性格上分離して適用することが可能な規定については、増改築部分とその一体の部分にだけ改正法を適用し、それ以外は遡及適用しないことができる。ただし、消防法においても同様の措置が取られることが多い。 4 バリアフリー化が義務づけられる特別特定建築物についての基準が、法令と条例により定められている。このうち床面積2,000㎡以上(条例で規模を引き下げたものを含む)のものについては、建築確認の審査対象となる。						【解説】 3. が最も不適切 「消防法においても同様の措置が取られることが多い。」ではなく、 <u>消防法においては大規模改修時には現行法に適合するように指導されることが多い。</u> が正解	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.3 工程計画とコスト(2)	4.3.(1) 工程計画がコストに与える影響	正答肢	2
<p>問題 1 1</p> <p>工期の短縮とコストに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1 つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 労務者数の増加に対しては、無理して人数を集めることにより、応援割増単価が発生する。 2 突貫工事において清掃片付費、塵芥処分費は、減少する傾向にあり、構工法の変更（RC造をS造に、RC造をPC造に）においても減少する傾向にある。 3 施工機械増加に対しては、機械運搬費および組立解体費が増加する。 4 1 か月の作業日数、1 日の作業時間を増やすことにより、労務費が上昇する。 				<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P265 41～42行目 2 P266 9～11行目 3 P266 1行目 4 P266 4行目 		
				<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p style="text-align: center;">減少する傾向ではなく、<u>増加する傾向</u> が正解</p>		

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2. 7. L C C (ライフサイクルコスト) (2)	正答肢	2
<p>問題 1 2</p> <p>L C C (ライフサイクルコスト) に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P135 2～6 行目 2 P132 21～22 行目 3 P135 29～38 行目 4 P136 17～19 行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 建物の耐用年数は、大きく設備機器類等、建築関連部位等、構造躯体の3つの構成要素により成り立っている。</p> <p>2 L C Cの検討時期は、実施設計から建設段階にかけてが最も有効である。</p> <p>3 建築の分野においてL C Cを活用できる領域として、建設投資的な視点(事業計画)、技術評価的な視点(設計計画)、維持保全的な視点(建物運用)、環境評価的な視点(地球環境)があげられる。</p> <p>4 建物への投資の意思決定にかかわる事業投資と経営的な立場では、事業化の費用の最小化と収益の最大化を図る方策の検討にL C Cを活用することができる。</p>						<p>【解説】 2. が最も不適切</p> <p>実施設計からではなく、<u>企画・基本設計から</u>が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.1 仮設と経費	細目		正答肢	1
<p>問題 1 3</p> <p>仮設と経費に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>							
<p>【解答肢】</p> <p>1 公共工事積算基準においては、共通仮設工事はすべて過去の実績にもとづく直接工事費に対する比率によることとされている。</p> <p>2 共通仮設費は直接工事費に対して概ね4～7%程度の比率になることが多い。</p> <p>3 一般管理費等は、建設会社の本社・支店経費、租税公課、および営業利益といったものがあげられる。</p> <p>4 民間工事においては、現場管理費と一般管理費等を合算して、諸経費として計上することが多い。</p>						<p>【出典】 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P238 34～37行目</p> <p>2 P242 12行目</p> <p>3 P238 18～19行目</p> <p>4 P246 34～35行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>すべて過去の実績ではなく、<u>揚重機械設備、仮囲、警備費等については、積上げ積算を行い、その他については積上げ積算または過去の実績にもとづく直接工事費に対する比率による、</u>が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.3 設備計画とコスト	細目	3.3.(11) 改修工事と設備コスト	正答肢	1
<p>問題 1 4</p> <p>改修工事の設備コストに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P159 11行目～13行目</p> <p>2 P159 6行目～7行目</p> <p>3 P159 7行目～9行目</p> <p>4 P159 16行目～32行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 改修工事では、新築工事に比べ作業時間、作業範囲などの制約があるため、労務費は減少傾向となる。</p> <p>2 ライフサイクルコストを少なくするためには、最小限の期間とコストで改修工事を行える適切な計画が必要である。</p> <p>3 既存建物の改修工事には耐震改修、省エネ改修などがあり、その中に耐用年数をむかえた設備機器更新を含めることもある。</p> <p>4 改修工事は、撤去機材の廃棄物処理費、既存機器オーバーホール費、水抜き水張り費などを計上することもある。</p>						<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>労務費は減少傾向ではなく、<u>増加傾向</u>が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第7章 建築数量積算基準	項目	7.1 基準の目的	細目	正答肢	4
<p>問題 1 5</p> <p>建築数量積算基準に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 建築数量積算基準とは、建物を造るために必要なコンクリート、鉄筋、鉄骨の数量、内外装材料の床・壁・天井などに塗る、張る、取付けるなどの数量、コンクリートが硬化するまでに必要な型枠、基礎や地下室を造るために掘る土の量などの数量を求める計測、計算方法を定めたものである。 2 実施設計図にもとづき、発注価格、請負価格を決めるためには、双方で同じ基準による積算価格が必要である。また、2社以上の見積合わせや入札においても、同じ基準による積算単価にて競われ施工会社が決定することは、計画された建物の品質を守ることになる。 3 建築数量積算基準は、建築工事内訳標準書式とともに、建築積算の基礎となっている。 4 建築数量積算基準にもとづいた積算の数量は、発注価格、請負価格を決めるためのもので、建物の完成後の補修や修繕、マンションの長期修繕計画や大規模修繕で使うことはない。 					<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P204 18～22行目 2 P204 33～36行目 3 P204 30行目 4 P204 39～40行目 	
					<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>大規模修繕で使うことはない。ではなく、<u>活用できる</u>が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第10章	項目	10.1 建築積算におけるチェック	細目	10.1.8 単価記入のチェックポイント	正答肢	2
<p>問題 16</p> <p>土工・地業の値入れ作業の進行中の注意点と確認内容で、次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P240 16～33行目</p> <p>2 P240 16～33行目</p> <p>3 P240 16～33行目</p> <p>4 P240 16～33行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 柱状図などから土質や水位を確認し掘削単価を確認する。</p> <p>2 掘削土は全て場外処分とし、大型車で搬出が可能か、指定処分地はないか、運搬距離は妥当か確認する。</p> <p>3 地盤改良の単価は、要求性能に見合ったものとなっているか確認する。</p> <p>4 水替の工法と必要か所を確認する。（釜場のか所、排水管の想定長さや沈砂槽の設定等）</p>						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>2 すべて場外処分とし、ではなく、<u>仮置きが可能か検討し、</u>が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第1章 建築コスト管理の概要	項目	1.3 建築コスト管理士の業務と活動領域	細目	(2) 建築コスト技術者の業務と建築コスト管理士の課題	正答肢	4
<p>問題 17</p> <p>建築コスト管理士の業務と活動領域に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1 発注者側におけるコストマネジメントの主たる目的は、事業（プロジェクト）の成功にある。コストマネジメントにおいて、発注者に対する透明性と施工者を始めとする関係者に対する技術的公平性について留意することが課題としてあげられる。</p> <p>2 建築コストに関わる技術者は、広範囲な領域にまたがり存在している。大きくは発注者（建築主）側と受注者（施工者）側に分かれる。</p> <p>3 施工者側におけるコストマネジメントの主たる目的は、工事の受注と適正利益の確保にある。事前原価の精度を高め、維持していくことが課題としてあげられる。</p> <p>4 施工者側におけるコスト管理士は、様々な課題および目標について、特に川下段階においてその力を発揮することが期待される。</p>					<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P12 35～36 行目、 P13 18～19 行目</p> <p>2 P12 17～18 行目</p> <p>3 P13 25～26 行目、 39 行目</p> <p>4 P14 9～10 行目</p>		
					<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>川下段階ではなく、<u>川上段階</u>が正解。</p>		

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.6 建物維持管理段階の業務	細 目	3.6.2 FM(ファシリティマネジメント)	正答肢	3
<p>問題 18</p> <p>FM（ファシリティマネジメント）に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1 FM の具体的な業務としては、組織経営を踏まえた戦略の立案、その戦略を行動に移すための中長期実行計画の作成に始まり、計画に則ったそれぞれのプロジェクトの実施と管理、さらに施設の維持・運営と多岐にわたる。</p> <p>2 所有者が、建物を経営資源として効果的、効率的に整備し活用していくためには、その時々 の社会経済情勢を踏まえた経営戦略に対する的確な対応をしていかなければならない。FM は、建物のライフサイクルにおけるこのような活動であるといえる。</p> <p>3 FMは、その名のとおり「施設のマネジメント」であり、建物やその付帯設備の機能や性能を維持することを目的とする「保全業務」は、FM の業務には含まれない。</p> <p>4 実施したプロジェクトの成果や施設の運営・管理状況に対する評価を行い、その結果を以降のFM戦略や実行計画へ反映させることもFMの重要な業務といえる。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P212 38～40行目</p> <p>2 P212 29～32行目</p> <p>3 P213 10～12行目</p> <p>4 P212 40～42行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>業務には含まれない、ではなく業務に<u>含まれる</u>が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.2 構工法とコスト(2)	細目	(5) ハイブリッド工法	正答肢	4
問題 19 ハイブリッド構造に関する次の記述のうち、 <u>最も不適切なもの</u> を1つ選び、その番号を答えなさい。					【出典】 建築コスト管理士ガイドブック 1 P252 37～39行目 2 P252 42～42行目 P253 1～2行目 3 P253 1～2行目 4 P253 4～24行目		
【解答肢】 1 異なる材料、部材、架構を組み合わせた構造形式の総称であり、大きく分類すると、合成構造、複合構造、混合構造がある。構造的な合理性、施工面でのメリットおよびコストメリットを追求した結果の成果である。 2 合成構造とは、異なる材料を組み合わせた構造形式で、コンクリートと鉄筋を組み合わせたRC構造、これに鉄骨を加えたSRC構造が代表的なものである。 3 鉄骨鋼管柱にコンクリートを充填したCFT(Concrete Filled Steel Tube) 構造は、ハイブリッド構造のうち、合成構造の分類に入れることができる。 4 複合構造は、異なった材料で構成される部分架構を組み合わせて、一つの架構を形成する構造形式である。一例として、コア部分をRC造とし、外周居室部をS造とする構造形式がある。					【解説】 4. が最も不適切 複合構造の記述ではなく、 <u>混合構造</u> の記述である。		

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.9 市場コスト情報とコスト管理	細目	4.9.2 市場価格情報の入手・分析方法	正答肢	1
<p>問題 20</p> <p>実績値価格情報に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P341 26～31 行目</p> <p>2 P336 38～40 行目</p> <p>3 P338 28～29 行目</p> <p>4 P338 25～27 行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 建設会社、設備工事会社、専門工事会社等から入手したインフォーマルな情報による実勢価格は、コストマネジメントの質を落とす要因となる。</p> <p>2 実例モデルによる実績値価格は、過去の内訳明細書から総工事費とそれを構成する工種別や部分別の金額を求め、延床面積や施工面積などから床面積当り等の単価を算定するのが一般的である。</p> <p>3 契約価格は、発注者、施工者、設計者などのプロジェクト当事者が立場に関わらず情報を把握できるため、業態を超えて同じ視点による情報共有が可能となる。</p> <p>4 建築は個別性が強く単価も広範囲に分布するが、統計による実績値価格のグラフ等が示す傾向から目安となる相場観を確認することができる。</p>						<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>質を落とすではなく、<u>質を高める</u>。が正解</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第6章 建築積算業務の実際	項目	6.4 躯体 (コンクリート・型枠・鉄筋)	細目	6.4.1 躯体とは	正答肢	2
<p>問題 2 1</p> <p>躯体積算に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】 建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P63 7～8行目 2 P63 15行目 3 P63 16～17行目 4 P63 36～37行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 1か所当り0.5㎡以下のダクトや開口部等によるコンクリートの欠除は、ないものとみなして差し引かない。</p> <p>2 1か所当り1.0㎡以下の開口部等による型枠の欠除は、ないものとみなす。</p> <p>3 階段の踏面および階の中間にある壁付梁の上面と勾配が3/10を超える斜面部分には上面型枠を計上する。</p> <p>4 1か所当り0.5㎡以下の開口部等による鉄筋の欠除は、ないものとみなす。ただし、開口部補強筋に関してはすべて計上する。</p>						<p>【解説】 2. が最も不適切</p> <p>1.0㎡以下ではなく、0.5㎡以下が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章 目	第7章 建築数量積算基準	項 目	7.3 基準で決めていること (3)	細 目	7.3.2 区別・区分で決めていること	正答肢	3
<p>問題 2 2</p> <p>建築数量積算基準で定められている、鉄骨の計測・計算方法で、次の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】 建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P210 28行目 2 P210 29行目 3 P210 34～37行目 4 P210 32・33行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 ボルト類は規格、形状、寸法ごとに個数または質量に換算したものを所要数量とする。</p> <p>2 溶接は種類に区分して、断面ごとに長さを求め、すみ肉溶接脚長 9 mm に換算した延べ長さとする。</p> <p>3 デッキプレートの数量は、設計数量とする。</p> <p>4 加工や鉄骨組み立てにおいて、ボルト類のための孔明け、開先き加工、スカラップ、柱、梁等の接続部のクリアランス等の欠除はしない、ダクト孔等による0.5㎡以下の欠除はないものとする。</p>						<p>【解説】</p> <p>3. が最も適切</p> <p>1 所要数量は<u>4%割増</u> が正解 2 9 mmではなく、<u>6 mm</u> が正解 3 H2 9積算基準改定（割増をしない。） 4 0.5㎡ではなく、<u>0.1㎡</u> が正解</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第1章 建築コスト管理の概要	項目	1.4 建築コスト管理士の社会的責任と役割	細目	正答肢	4
<p>問題 2 3</p> <p>建築コスト管理士の社会的責任と役割について次の記述のうち、<u>最も不適切なものを</u>1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 建築コスト管理士の業務領域は広がっており、より長期的そして多面的に建築コストを理解し、社会に対して発言するという姿勢が必要である。 2 建築コスト管理士は、社会から信頼される建築の専門家として、社会的に公正そして中立的な立場に立ち、結果として社会から信頼されるよう業務を遂行する。 3 建築コストの専門家が責任を持って正確に数量を積算することは、健全な建設産業を確立する上できわめて重要である。 4 建築コスト管理士は、建築コストの透明性と妥当性に限定した説明責任がある。 					<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P16 16～17 行目 2 P15 33～36 行目 3 P16 6～8 行目 4 P16 1～2 行目 	
					<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>透明性と妥当性に限定した、ではなく、<u>公平性</u>も含めて説明責任がある。が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.2設計計画段階の業務	細目	3.2.1建築企画とフィジビリティスタディ (1)	正答肢	2															
<p>問題 2 4</p> <p>建築プロジェクトにおける建築企画の業務領域について、次の組み合わせのうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を選びなさい。</p>					<p>【出典】 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P47 3～20行目 2 P47 21～26行目 3 P47 27～34行目 4 P47 35～38行目</p>																	
<p>【解答肢】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">番号</th> <th style="width: 15%;">各段階</th> <th style="width: 75%;">業務領域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td>企画立案段階</td> <td>テナント計画、運営計画、販売計画、法務計画、税務計画</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>企画推進段階</td> <td>顧客の把握、立地分析、社会動向の把握</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>建設段階</td> <td>建築工事、設計監理、設計変更対応</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td>運営段階</td> <td>メンテナンス、改装計画、事業システムの最適化</td> </tr> </tbody> </table>					番号	各段階	業務領域	1	企画立案段階	テナント計画、運営計画、販売計画、法務計画、税務計画	2	企画推進段階	顧客の把握、立地分析、社会動向の把握	3	建設段階	建築工事、設計監理、設計変更対応	4	運営段階	メンテナンス、改装計画、事業システムの最適化	<p>【解説】 2. が最も不適切</p> <p>業務領域は、<u>企画立案段階</u> の領域である。</p>		
番号	各段階	業務領域																				
1	企画立案段階	テナント計画、運営計画、販売計画、法務計画、税務計画																				
2	企画推進段階	顧客の把握、立地分析、社会動向の把握																				
3	建設段階	建築工事、設計監理、設計変更対応																				
4	運営段階	メンテナンス、改装計画、事業システムの最適化																				

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.5 施工段階の業務	細 目	3.5.1 発注者側におけるコスト管理(1)	正答肢	3
<p>問題 2 5</p> <p>施工段階の発注者側におけるコスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを</u> 1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P189 38行目 2 P190 35, 36行目 3 P189 41行目 4 P189 40行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 共通仮設については、一般的な変更・追加においては、増減対象となる部分はほとんどないのでその点を認識のうえ要否および金額を検討する。</p> <p>2 工事費の支払いについては、原則として契約条件にもとづくが、出来高による支払条件の場合は、過払いにならないように出来高の確認が必要となる。</p> <p>3 公共工事においては施工者側の工事見積書により変更・追加金額の算定を行なう。</p> <p>4 施工段階における追加工事金額は、一般的に高めに見積られる傾向もあるので、十分な内容検討を行う必要がある。</p>						<p>【解説】 3. が最も不適切</p> <p>施工者側の工事見積書ではなく、<u>発注者側の工事設計書</u>により が正解</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.6 建物維持管理段階の業務	細目	3.6.3 改修工事とコスト管理(1)	正答肢	2
<p>問題 2 6</p> <p>改修工事とコスト管理に関する次の記述のうち、最も不適切な組合せを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>A 発注者やテナント事業に応じて、工事用の重機の選定や仮設材のグレード付けが変化し、コストに大きく影響する。</p> <p>B 改修工事では、1日を時間当りの工程等で管理し進捗させていく必要があるため、工事関係者の密な連絡、打ち合わせが必要となる。</p> <p>C 居ながら工事では、施工者都合による作業可能な時間の制約、情報管理の強化、養生方法の変更等が必要となるため、コスト増となる場合がある。</p> <p>D 国内の建築物の耐震性能は建築基準法との関係から1972年以降の建物には原則として補強は不要とされている。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>A P222 6～8行目</p> <p>B P222 36～37行目</p> <p>C P220 14～15行目</p> <p>D P219 17～18行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 AとB</p> <p>2 CとD</p> <p>3 AとD</p> <p>4 BとC</p>						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>C 施工者都合ではなく、入居者都合 が正解。</p> <p>D 1972年ではなく、1982年 が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.4 解体工事	細目	(10) 有害物質の処理	正答肢	2
<p>問題 27</p> <p>解体工事における有害物質の処理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 アスベスト以外にも、有害物質の対象となる製品として、PCB含有シーリング材、フロン含有発泡ウレタン（建築用断熱材）などが有る。 2 石綿含有建材（レベル3）の除去を行う場合、負圧除塵装置およびセキュリティーゾーンの設置が必要である。 3 石綿含有の石綿スレート等は、産業廃棄物「ガラスくず、コンクリートくずおよび陶磁器くず」、「がれき類」として処理する。 4 石綿含有のビニル床タイルは、産業廃棄物「廃プラスチック」として処理する。 					<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P285 2・30 行目 2 P284 15～19 行目 3 P284 22～23 行目 4 P284 24 行目 		
					<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>必要である。ではなく、<u>不要</u>である。が正解</p>		

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	10. マネジメント手法 (PM・CM)	細目	(1) はじめに	正答肢	1
----	----------------------------	----	----------------------	----	----------	-----	---

問題 28

PM (プロジェクトマネジメント) / CM (コンストラクションマネジメント) に関する記述のうち、最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。

PM (プロジェクトマネジメント) / CM (コンストラクションマネジメント) とは、一般的に「技術的中立性を保ちつつ **A** の立場に立って、**B**、**C**、に建設プロジェクトを推進し、予算内/予定工期内に期待される **D** で完成させるため、業務領域における管理の一部または、全てを発注者に代わって行う業務」と定義することができる。

【解答肢】

番号	A	B	C	D
1	発注者	効率的	経済的	品質
2	利用者	戦略的	採算的	機能
3	発注者	合理的	価格的	品質
4	施工者	具体的	事業的	機能

【出典】

建築コスト管理士ガイドブック

P343 20～24行目

【解説】

1 の組み合わせが最も適切。

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第1章 建築コスト管理の概要	項目	1.2 建築コスト管理の目的	細目	(2) コスト管理の目的	正答肢	2
<p>問題 29</p> <p>建築コスト管理の目的に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P9 27～29 行目 2 P9 31～33 行目 3 P9 40～42 行目 4 P9 37～38 行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 事業意思決定目的(事業の意思決定と戦略的判断)とは、企画全体の経済性、事業性をコスト面から評価・判断し、事業上の的確な意思決定に繋げることである。</p> <p>2 予算管理目的(予算設定と予算統制)とは、施工者の決定や判断上のコスト関連事項についてのアドバイスをし、経済的かつ有効性の高い設計を進める支援をすることである。</p> <p>3 原価管理目的(コスト低減とコスト統制)とは、工事請負金額のなかで企業収益を確保するためのコスト低減やコスト統制業務を行うことである。</p> <p>4 価格決定目的(契約価格の決定)とは、積算等により生産コストを算定し、価格決定の根拠とすることである。</p>						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>予算管理目的は施工者の決定ではなく、<u>設計の決定</u>が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.2 設計計画段階の業務	細 目	3.2.6 VE (バリューエンジニアリング) (1)	正答肢	2
<p>問題30</p> <p>VEに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>					<p>【出典】 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P118 21～22 行目 2 P119 39～42 行目 3 P121 32～33 行目 4 P123 35行目</p>		
<p>【解答肢】</p> <p>1 VEの目的は、建築生産プロセスにおいて、VEを適用することにより発注者が投資するコストに対して最大の価値を獲得することとしている。</p> <p>2 一般に、「外壁仕上げを石貼から吹付塗装仕上げに変える」など、機能（仕様グレード）を落として、コストを下げることもVEと位置づけられる。</p> <p>3 発注者側の設計VEでは、一般に、基本計画および基本設計段階が最も大きな成果がえられる。</p> <p>4 設計VEワークショップ実施の時間とその実施費用が発生することは、設計VEのデメリットである。</p>					<p>【解説】 2. が最も不適切</p> <p>機能の低下によるコストダウンは通常<u>CD (コストダウン)</u>と位置づけられる。</p>		

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.3 設備計画とコスト	細 目	3.3.(3) 設備工事とコスト変動要因	正答肢	4
<p>問題 3 1</p> <p>建築工事における設備グレードに関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1 情報通信設備に関して、高速LANによるテナントサービスを採用しているオフィスビルは、配線スペースを複数個所に設けたオフィスビルより、設備グレードが高い。</p> <p>2 OA電源容量を50VA/m²に設定した大学の実習室は、100VA/m²に設定した実習室より、設備グレードが低い。</p> <p>3 照明器具の照度設定を500Lxに設定したオフィスビルの事務室は、750Lxに設定した事務室より、設備グレードが低い。</p> <p>4 空調機設備の最小制御面積を100m²に設定した庁舎の事務室は、50m²に設定した事務室より、設備グレードが高い。</p>						<p>【出典】 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P144 13行目</p> <p>2 P144 12行目</p> <p>3 P144 10行目</p> <p>4 P144 15行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>設備グレードが高い ではなく <u>低い</u> が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.6 建物維持管理段階の業務	細 目	3.6.4 設備改修工事とコスト管理	正答肢	1
<p>問題 3 2</p> <p>設備を伴う改修工事に関する次の記述のうち、最も不適切な組合せを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>A 本調査は目視診断と詳細診断によりおこなう。目視診断は技術経験をもつ設備専門家のみで調査を行う。</p> <p>B 事前調査では、過去に行われた改修・修繕工事や保守管理部門の設備管理台帳などの調査を行う。</p> <p>C X線調査では、肉厚の多い部位がX線写真に黒く写る特性を利用して錆の発錆状況や減肉の状況を観察し、経年数と減肉値から残存寿命を想定することによって更新時期を判定する。</p> <p>D 建物本体の耐用年数は概ね50～60年とされるが、建物部位の一部や設備については早いもので5年から10年、主要設備機器の多くは15年から20年程度で更新や全体整備の時期を向かえ、大規模な改修計画が必要となる。</p>						<p>【出典】 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>A P226 33～35行目</p> <p>B P226 9～10行目</p> <p>C P227 6～8行目</p> <p>D P224 39～42行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 AとC</p> <p>2 AとD</p> <p>3 BとC</p> <p>4 CとD</p>						<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切な組み合わせ</p> <p>A 設備専門家のみでなく、<u>建築・構造技術者含む</u>が正解。</p> <p>C 黒く写るではなく、<u>白く写る</u>が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.5 リスク管理とコスト(2)	細目	4.5.(3) 建設工事におけるリスク コントロールとコスト管理	正答肢	4
<p>問題 3 3</p> <p>建設工事におけるリスクコントロールとコスト管理に関する次の記述のうち、 最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1 リスクの発生による工事への影響を考慮し、事業計画をフレキシブルにするため、経済的余裕をもたせる必要がある。この余裕を透明化してコントロールできるよう、事業予備費（コンテンジェンシー）として計上することが望ましい。</p> <p>2 発注者は建設会社倒産リスクへの対応として、工事費の支払い条件に十分留意し、出来高よりも過払いにならないような方策が必要である。</p> <p>3 施工段階における追加工事は、状況から割高になることも多い。この段階でのコスト管理は、追加変更の妥当性を審査し、また工事費の妥当性を含めて、発注者に対する予算管理上の助言が重要となる。</p> <p>4 建設会社にとって、資機材の破損や第三者に対する事故に対しては、建設工事保険、組立保険、請負業者賠償責任保険（対第三者）等がありその保険料は、一般管理費に含まれている。</p>					<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P290 25～27行目</p> <p>2 P290 40～42行目</p> <p>3 P291 1～5行目</p> <p>4 P291 14～16行目</p>		
					<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>一般管理費ではなく、現場管理費に含まれている。 が正解。</p>		

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章 目	第7章 建築数量積算基準	項 目	7.3 基準で決めていること (1)	細 目	7.3.1総則の定義 (2)数量とは(3)計測する寸法	正 答 肢	1
<p>問題 3 4</p> <p>建築数量積算基準で定める、計測・計算に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>					<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P207 (3)計測寸法とは：30～33 行目</p> <p>2 P207 (2)数量とは：20～22 行目</p> <p>3 P207 (2)数量とは：23～24 行目</p> <p>4 P207 (2)数量とは：25～26 行目</p>		
<p>【解答肢】</p> <p>1 基準で求める数量の基本となる計測寸法は、設計図書に表示されている寸法から求めることのできる寸法であり、設計図書に物差しを当てて読み取った寸法は有効ではない。</p> <p>2 設計数量とは、設計図に表示されている個数や、設計寸法から求めた正味の数量で、仕上がり面積、体積、長さである。</p> <p>3 計画数量とは、設計図に表示されていない施工計画にもとづいて算出する数量で、仮設、土工事などが該当する。</p> <p>4 所要数量とは、市販されている定尺寸法の材料を加工する上で出る切り無駄や施工上やむを得ず出る損耗などを含めた数量で、鉄筋、鉄骨、木材等の数量が該当する。</p>					<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>物差しを当てて読み取った寸法は有効ではない。 ではなく、<u>設計図書から計測器具により読み取ること</u> <u>ができる寸法は有効である。</u>が正解</p>		

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第2章 建築産業とコスト管理	項目	2.1 建築産業におけるコスト管理の役割	細目	正答肢	3
<p>問題 3 5</p> <p>建築産業におけるコスト管理の役割に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1 設計者支援としてのコスト管理業務は、各設計段階での工事費やLCCの算定、工事監理段階における設計変更の対応である。</p> <p>2 施工者支援としてのコスト管理業務は、工事受注のための工事費の算定（見積）、施工段階での原価管理である。</p> <p>3 発注者支援としてのコスト管理業務は、事業のフィジビリティスタディ、設計ならびに施工の発注支援（見積内容検討を含む）、施工段階における予算管理・設計監理・設計変更処理、維持保全段階における長期修繕計画の策定、維持修繕工事への対応がある。</p> <p>4 現在の日本の主な建築発注方式には、設計施工分離方式、設計施工一貫方式、分離発注方式、コストオン方式などがある。</p>					<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P21 38～39 行目</p> <p>2 P21 42 行目、P22 1 行目</p> <p>3 P21 5～8 行目</p> <p>4 P21 13～19 行目</p>	
					<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>設計監理、ではなく、支払管理 が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.1 建築コスト管理の業務体系	細目	3.1.1 プロジェクトの各段階における コスト管理業務の役割	正答肢	4
<p>問題 3 6</p> <p>プロジェクトの各段階におけるコスト管理業務の内容に関する次の記述のうち、<u>最も適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>							
<p>【解答肢】</p> <p>1 施工者側の工事段階での原価管理業務は、企業の利益に直結する重要な業務であり、受注金額の決定後に実行予算を策定し、工事原価の増加を図る事で利益の確保に繋げる重要な役割をなす。</p> <p>2 施工者側の施工段階の業務には、工事総額の管理、設計変更・追加工事金額の算定および管理などがあるが、原価管理は工事完了後に行う重要な業務である。</p> <p>3 施工者側の施工段階の業務には、VE提案の査定、LCCの算定も含まれる。</p> <p>4 発注段階の業務には、工事内容に適した施工者の選定、適切な契約条件の策定、適切な工事請負代金の決定、その他工事請負契約に関する技術的事項などがある。</p>						<p>【出典】 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P 43 20～24行目</p> <p>2 P 42 30～36行目</p> <p>3 P 43</p> <p>4 P 41 31～34行目</p>	
<p>【解説】</p> <p>4. が最も適切</p> <p>1 工事原価の増加ではなく、<u>低減</u> が正解。</p> <p>2 原価管理は、<u>工事完了後では不適切</u>。</p> <p>3 VE提案の査定は、<u>含まない</u>。が正解。</p>							

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.3 設備計画とコスト	細目	3.3.(5) 設備工事の環境配慮	正答肢	3
<p>問題 3 7</p> <p>設備工事の環境負荷低減対策に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 搬送設備関連の昇降機設備においては、I N V制御・エコモード運転が考えられる。 2 衛生設備関連の排水設備においては、雨水排水再利用が考えられる。 3 空調設備関連の自動制御設備においては、デマンド制御が考えられる。 4 電気設備関連の電灯コンセント設備においては、自動点滅・人感センサー制御が考えられる。 					<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P145 34 行目 2 P145 30 行目 3 P145 25 行目 4 P145 15 行目 		
					<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>デマンド制御は、電気設備関連である。</p>		

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.2 構工法とコスト(3)	細目	(8) 逆打工法	正答肢	1												
<p>問題 3 8</p> <p>逆打工法に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 軟弱地盤等における地下掘削時の安全確保や工期短縮とともに、地下施工コストの大幅な削減を主目的として、幅広く用いられている。 2 作業床としての1階スラブを先行して構築し、剛性の高い地下躯体を切梁支保工に利用しながら、上部から順次下部へと掘削と地下躯体構築を進めていく工法である。 3 地下工事時の風雨の影響を受けにくいことや、乗入構台や切梁支保工は原則不要であり、1階スラブを先行して構築するため、地下・地上の並行作業が可能となる。 4 地下躯体工事は、層毎の掘削底面での作業となるので、高所作業がなく、躯体足場や特殊支保工を必要としない。 					<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 15%;">P258</td><td style="width: 80%;">21～22行目</td></tr> <tr><td>2</td><td>P258</td><td>30～32行目</td></tr> <tr><td>3</td><td>P260</td><td>15～23行目</td></tr> <tr><td>4</td><td>P260</td><td>22～23行目</td></tr> </table>			1	P258	21～22行目	2	P258	30～32行目	3	P260	15～23行目	4	P260	22～23行目
1	P258	21～22行目																	
2	P258	30～32行目																	
3	P260	15～23行目																	
4	P260	22～23行目																	
					<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p><u>コストの大幅な削減を主目的ではない。</u></p>														

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.6 環境計画とコスト管理(1)	細目	4.6.(2) 省エネ化技術の事例	正答肢	3
<p>問題 39</p> <p>省エネ化技術に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P296 15行目～16行目</p> <p>2 P298 26行目～28行目</p> <p>3 P297 32行目～34行目</p> <p>4 P298 32行目～37行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 環境配慮項目の技術的項目の中で、特に建築物に係る項目としては、長寿命化と省エネルギー・省資源の省エネ化技術項目である。</p> <p>2 省エネ化技術項目の増加コスト割合（増加コストの総工事費割合）については、計画建築物に対してどこまでの環境対策を行うかにより、増加コスト割合が大きく異なってくる。</p> <p>3 省エネ化技術項目のコスト評価を行うにあたっては、「建築仕様」と「設備仕様」を作成し、その仕様差について評価検討する。</p> <p>4 アメリカのLEED認証物件における増加コスト割合は示されているが、日本のCASBEE認証物件における増加コスト割合は実績値として示されていない。</p>						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>建築仕様と設備仕様ではなく、<u>基準仕様と対策仕様</u>が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.2設計計画段階の業務	細 目	3.2.3建物設計要因とコスト(1)	正答肢	4
<p>問題40</p> <p>建築コストへの影響要因に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P73 14～16行目</p> <p>2 P73 39～41行目</p> <p>3 P74 10～11行目</p> <p>4 P74 22～24行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 建築費を地域別に比較すると、東京地域への建設投資の一極集中化による需要量の違いを反映し、東京を中心とする建築費が突出し、他地域との格差を広げている。</p> <p>2 工事現場が都心の繁華街に位置している場合、地価の水準が高く、通常容積率も高いため、ほぼ敷地一杯に建物を建てるケースが多い。</p> <p>3 敷地の地盤条件の良否は、杭・地業工事の内容に大きな影響をおよぼし、その状況によってはコスト比率も大きなウエイトを占めるケースも少なくない。</p> <p>4 建物の平面形は敷地形状をはじめ前面道路、方位、各種法規などの制限、およびデザイン性などにより決められるが、その平面形状の違いによる建築費に対する影響は小さい。</p>						<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>影響は小さいではなく、<u>大きい</u> が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.4 発注方式	細目	3.4.3 契約図書と契約管理	正答肢	3
<p>問題 4 1</p> <p>契約図書と契約管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p> <p>【解答肢】</p> <p>1 設計図書とは、一般に建築物等の築造や施工の実施のために必要な図面その他の書類の総称をいうが、基本的には工事目的物の形状等を指示する技術的事項等を規定するものをいう。</p> <p>2 公共標準建築工事仕様書による設計図書の優先順位は、(1) 現場説明書による質疑回答書、(2) 現場説明書、(3) 特記仕様書、(4) 図面、(5) 標準仕様書、の順である。</p> <p>3 現在わが国で最も多く採用されている標準請負契約約款は、民間(旧四会)連合協定工事請負契約約款で、官公庁や民間に広く利用されている。</p> <p>4 契約書とは、工事名称、期間、請負代金などの重要な契約事項が記載された書面の部分と、請負代金の変更、契約の解除等の双方の当事者の権利義務などの内容を定めている条項部分を併せたものをいう。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P185 39～42行目</p> <p>2 P187 9～16行目</p> <p>3 P183 24～29行目</p> <p>4 P185 33～36行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>官公庁や民間に広く利用されているではなく、<u>民間に広く利用されている</u> が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.5 施工段階の業務	細目	3.5.2 施工者側におけるコスト管理(1)	正答肢	4
----	-----------------------	----	-------------	----	------------------------	-----	---

問題 4 2

決算処理に関する下記の記述のなかで最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。

我が国の完成工事高計上基準には、**A**と**B**とがある。

Aとは**C**の引渡し日で一括して工事収益(工事高)を当期損益計算書に計上する方法である。一方**B**とは、**D**に工事の進捗の程度を見積り、適正な工事収益率によって、工事収益の一部を当期損益計算書に計上する方法である。

【解答肢】

番号	A	B	C	D
1	工事進行基準	工事完成基準	決算期末	工事完成
2	工事進行基準	工事完成基準	工事完成	決算期末
3	工事完成基準	工事進行基準	決算期末	工事完成
4	工事完成基準	工事進行基準	工事完成	決算期末

【出典】

建築コスト管理士ガイドブック

P196 36～40行目

【解説】

4. が最も適切な組み合わせ

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.7 法規とコスト(2)	細目	4.7.(4) 「地震(風圧)に対する安全性」 に関する法規とコスト 4.7.(5) 「火災に対する安全性」 に関する法規とコスト	正答肢	2
問題 4 3 建物の法規に関する次の記述のうち、 <u>最も不適切なもの</u> を1 つ選び、その番号を答えなさい。					【出典】 建築コスト管理士ガイドブック 1 P317 34～42行目 P318 1～23行目 2 P315 39・40行目 3 P317 1・2行目 4 P314 1～4行目		
【解答肢】 1 火災発生にともない、停電となることによって消防設備が作動不能とならないために、消防法施行規則および建築基準法施行令・告示により、非常電源設備の設置が定められている。その非常電源設備には、非常電源専用受電設備、自家発電設備、蓄電池設備の3種類がある。 2 火災および煙が他の階に拡大することを防止するため、階段、吹抜等の部分とその他の部分との間に防煙区画を設けなければならない。 3 建築物の階又は建築物で、避難安全性能を有することについて、一般的な検証法（階避難安全検証法又は全館避難安全検証法）により確かめられたものを「ルートB」と称する。 4 住宅性能表示制度における評価項目のうち、耐震等級2は「極めて稀に発生する地震による力の1.25倍に対して倒壊しない程度」を表している。					【解説】 2. が最も不適切 防煙区画ではなく、 防火区画 が正解。		

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.6 VE (バリューエンジニアリング) (2)	正答肢	1
<p>問題 4 4</p> <p>設計VEに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1 つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P123 1～11 行目</p> <p>2 P123 20～22 行目</p> <p>3 P123 23～25 行目</p> <p>4 P123 26～27 行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 VEジョブ・プランの手順は、1. 代替案作成、2. 機能定義、3. 機能評価である。</p> <p>2 設計VEは、設計しているプロジェクトを目標予算内に収める設計計画の技術として、予算に見合う建物計画を進めるという経済設計の観点から代替案を設計にフィードバックできコストコントロールの確実性を高められる。</p> <p>3 設計の初期段階でVEを導入することにより、必然的に設計計画内容に対応した比較的精度の高い概算額の算定技術が要求され、その結果、概算額に対する信頼性も高まる。</p> <p>4 VE実施後の設計計画上の指針ができ、後々の設計変更が未然に防げ、設計の合理化に役立つ。</p>						<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>VEの手順は、<u>1. 機能定義、2. 機能評価、</u> <u>3. 代替案作成</u> の手順が 正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.4 発注方式	細目	3.4.1 施工者選定方式	正答肢	4
<p>問題45</p> <p>施工者選定方式に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P163 30・31行目</p> <p>2 P164 30・31行目</p> <p>3 P163 25～27行目</p> <p>4 P164 13～16行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 一つのプロジェクトをいくつかの工事に分割して、それぞれについて別々に施工者と請負契約を結ぶ方式は、分離発注方式である。</p> <p>2 設計および施工の両方を単一請負者に発注することにより責任の一元化が図られ、発注者のリスクが最小限となるのは、設計・施工一貫方式による建設会社への一括発注方式である。</p> <p>3 設計/施工分離による建設会社への一括発注方式は、単一の施工者に請け負わせるので、責任が明確であり手続きも簡単である。</p> <p>4 発注者と専門工事会社との間で工事費を決めて直接契約を結ぶのは、コストオン工事である。</p>						<p>【解説】</p> <p>4. が最も不適切</p> <p>コストオン工事ではなく、<u>分離発注方式</u>が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.13 コスト管理業務に関わる 法的責任	細目		正答肢	3
<p>問題 4 6</p> <p>コスト管理業務における法的責任に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ</u>選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P373 20行目～21行目 2 P370 1行目～3行目 3 P373 36行目 4 P369 31行目～32行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 製造物責任法（PL法）は動産を対象とする法律であるから、不動産は関係ないというのは誤解である。</p> <p>2 設計業務は、「準委任」契約という考えが多かったが、明確に決定されていない。</p> <p>3 「土地の工作物の占有者・所有者の責任」では、不法行為責任の法理によって被害者の保護を図っている。</p> <p>4 建物の瑕疵をめぐる損害賠償訴訟件数は、建築請負代金に関する訴訟件数よりも少ない。</p>						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>不法行為責任ではなく、<u>無過失責任</u>が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章 目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項 目	3.2設計計画段階の業務	細 目	3.2.3建物設計要因とコスト(2)	正答肢	2												
<p>問題47</p> <p>建築コストへの影響要因に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 延床面積が増大すると、同一工種の工事費が大きくなり、施工の機械化、反復による習熟効果、施工上の無駄の節減などによって量産効果が高まり、単位床面積当たりの労働量は減少する。 2 延床面積が増大すると、一般に単位床面積当たりの外壁面積量が増大し、並びに外部開口サッシの面積量が減少する傾向にある。 3 共用スペースの効率的なレイアウトを検討する際には、コストが唯一の判断基準ではなく建物の共用スペースに求められている機能を十分勘案したうえで判断する。 4 一般に同一仕様水準の建物であれば、大規模な床面積のほうが小規模の建物より床面積当たりの単価は低くなる。 						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 15%;">P76</td> <td style="width: 80%;">39～41行目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>P77</td> <td>6～8行目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>P77</td> <td>41～42行目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td>P76</td> <td>31～33行目</td> </tr> </table>		1	P76	39～41行目	2	P77	6～8行目	3	P77	41～42行目	4	P76	31～33行目
1	P76	39～41行目																	
2	P77	6～8行目																	
3	P77	41～42行目																	
4	P76	31～33行目																	
						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>外壁面積量は増大し、ではなく、<u>減少し</u> が正解。</p>													

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.4 発注方式	細目	3.4.2 価格契約方式	正答肢	1
<p>問題 4 8</p> <p>価格契約方式に関する次の記述のうち、<u>最も不適切もの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P177 12・13行目 2 P176 3～6行目 3 P177 9・10行目 4 P175 35～38行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 大規模プロジェクトで設計がすべて完全に確定していない場合でも発注できるなどの利点があるのは、定額請負契約である。</p> <p>2 請負工事の工種ごとに単位数量当たりの価格を決め、実際に要した数量や経費は設計図が完成後に計測し、それに契約単価を掛けて清算するのが単価請負契約である。</p> <p>3 総価契約による請負工事であるが、事前に単価も合意しておくことにより設計変更や部分払いに伴う協議にも円滑に対応できるのは、総価単価契約である。</p> <p>4 受注者にとって、契約後の資材や労務費等の物価上昇、工事費算定時の積算の間違いなどがあったとしても負担しなければならないリスクがあるのは、総価請負契約である。</p>						<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>定額請負契約ではなく、<u>実費精算契約</u> が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.11 PFIとコスト管理	細目	4.11. (1) PFIとは 4.11. (5)PFI事業の計画	正答肢	2・3
問題49 PFIとコスト管理に関する記述のうち、 <u>最も不適切なものを1つ選び</u> 、その番号を答えなさい。					【出典】 建築コスト管理士ガイドブック 1 P352 22～23行目 2 P352 25～42行目 3 P357 42～ P358 2行目 4 P358 12～13行目		
【解答肢】 1 PFI事業では、提案した事業内容が採用されたSPCは「選定事業者」となり、公共部門との契約に基づき事業を進め、公共サービスを提供する役割を担う。 2 選定事業者が行うPFIの事業形態（ビジネスモデル）は、庁舎や図書館等が該当する「サービス購入型」、駐車場や有料道路、レクリエーション施設が該当する「独立採算型」の2種類である。 3 PFI事業では、公共サービスの提供に必要な施設の設計を除く建設から維持管理・運用までを民間事業者に一貫して任せることになり、従来方式で実施する公共事業に比較して民間事業者の裁量の範囲は大幅に広がる。 4 PFI事業の計画段階では、事業の実施に伴う各種のリスクを官民がそれぞれ合理的に分担し、事業の内容とリスク分担のバランスを適切に図ることが重要となる。					【解説】 2. 不適切 ビジネスモデルには、1)サービス購入型 2)独立採算型 3)混合型の 3種類 がある。また、レクリエーション施設は、 <u>独立採算型</u> ではなく「 <u>混合型</u> 」である が正解 3. 不適切 設計を <u>除く</u> ではなく、設計を <u>含む</u> が正解 ※設計を <u>含む</u> と記載すべきところを <u>除く</u> と誤った記載。よって【解答肢】2及び3の何れかを選択された方の両方を正解と致します。不手際を受験者の皆様にお詫びを申し上げます。		

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.2 構工法とコスト(1)	細目	(11) 高機能建築材料	正答肢	1
問題 50 高機能建築材料に関する次の記述のうち、 <u>最も不適切なもの</u> を1つ選び、その番号を答えなさい。					【出典】 建築コスト管理士ガイドブック 1 P262 40～42行目 2 P263 40～42行目 3 P264 6～9行目 4 P264 38～42行目		
【解答肢】 1 高強度コンクリートは、セメント量が非常に多くなるため、フレッシュコンクリートの粘性が低くなる。そのため、一般のコンクリートと同じような充填性を確保するためには、より流動性を高くする必要がある。 2 コンクリートの高強度化に対応して、高強度鉄筋(降伏点強度685N/m ²)と、せん断補強筋(降伏点強度1,275N/m ²)が国土交通大臣認定を取得して実用化されている。 3 近年、同一の炭素当量で溶接性に優れた高張力鋼(590N/m ² 、780N/m ²)を生産することが可能になった。これを熱加工制御といい、製品をTMCP鋼という。 4 極低降伏点鋼は、添加元素を極力低減した純鉄に近い鋼材で、降伏点が100N/m ² 級の柔らかい鋼材である。制振構造において、制振壁等のダンパとして使用されている。					【解説】 1. <u>が最も不適切</u> 低くなるのではなく、 <u>高くなる</u> が正解。		

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.2 構工法とコスト(4)	細目	(6) 免震構造 (7) 制振構造	正答肢	3
問題 5 1 構工法に関する次の記述のうち、 <u>最も不適切なもの</u> を1つ選び、その番号を答えなさい。					【出典】 建築コスト管理士ガイドブック 1 P 254 8～10行目 2 P 254 10～12行目 3 P 254 15～17行目 4 P 257 23～26行目		
【解答肢】 1 耐震設計は、中地震以下では建物を固くし、揺れによる変形を抑えることで主要構造部に損傷が生じないようにし、大地震に対しては柱・梁を部分的に損傷させることにより、地震エネルギーを吸収し持ちこたえる設計である。 2 建物の特定階に設置された免震部材により、地震エネルギーを吸収し、建物の揺れを抑えるのが免震構造である。 3 免震構造は、水平方向に柔らかい免震層を地盤との間に介し、地盤の揺れの周期に対して建物の振動周期を短くして地震動との共振を抑えることにより、建物にかかるせん断力を大幅に小さくする。 4 制振構造とは、振動を制御するための装置や機構が組み込まれた構造であり、地震による揺れだけではなく、風や交通振動による揺れも制御する。					【解説】 3. が最も不適切 短くして、ではなく、 <u>長くして</u> が正解。		

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.6 環境計画とコスト管理(2)	細目	4.6.(2) 省エネ化技術の事例	正答肢	2
----	----------------------------	----	-------------------	----	-------------------	-----	---

問題 5 2

設計段階における工事区分、省エネ化技術項目などに関する次のイ～ホの組合せで、最も適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。

記号	工事区分	主な省エネ化技術項目	環境配慮効果
イ	建築関連・外部建具	エアフローウインドウ等	長寿命化
ロ	電気設備関連・特殊機器設備	太陽光発電、風力発電等	自然エネルギー利用
ハ	空調設備関連・換気設備	高効率ファン等	省エネルギー
ニ	衛生設備関連・給水設備	水道直接給水方式等	負荷の抑制
ホ	昇降機設備	V V V F 昇降機	負荷の抑制

【解答肢】

- 1 イとロ
- 2 ロとハ
- 3 ハとニ
- 4 ニとホ

【出典】

建築コスト管理士ガイドブック

- イ P297 12 行目
- ロ P297 17 行目
- ハ P297 20 行目
- ニ P297 23 行目
- ホ P297 26 行目

【解説】

2. が最も適切

エアフローウインドウ等の環境配慮効果は「負荷の抑制」、水道直接給水方式等とV V V F 昇降機の環境配慮効果はどちらも「省エネルギー」が正解。

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.6 建物維持管理段階の業務	細目	3.6.3 改修工事とコスト管理(2)	正答肢	4
問題 5 3 改修工事の要因に関する次の記述のうち、 <u>最も不適切なものを1つ</u> 選び、その番号を答えなさい。						【出典】 建築コスト管理士ガイドブック 1 P219 37～39行目 2 P220 2～4行目 3 P218 40～41行目 4 P219 31～34行目	
【解答肢】 1 ICT機能に関しては、1985年以降のインテリジェントビルと呼ばれるビルでは、高度に情報化され、オフィスワークが快適に行える仕掛けが随所に盛り込まれている。 2 建物延命化・長寿命化に関しては、2008年洞爺湖サミットで取り上げられたとおり、とりわけ地球温暖化問題や資源問題は深刻であり、建物の長期的な活用や建物の長寿命化による貢献が期待されている。 3 安全性能に関しては、地震や水害等自然災害による被害軽減を目的にするもの、老朽化に伴う外壁仕上げ等の落下を予防するものがある。 4 環境・設備の陳腐化・劣化に関しては、リスクヘッジマネジメントの概念が定着しつつあり、イニシャルコスト削減につながるエネルギー効率のいい機器等への更改（省エネルギー対応）が進んでいる。						【解説】 4. が最も不適切 リスクヘッジマネジメントではなく、 ファシリティマネジメント が正解。 イニシャルコストではなく、 <u>ランニングコスト</u> が正解。	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第7章 建築数量積算基準	項目	7.3 基準で決めていること (2)	細目	7.3.1 総則の定義	正答肢	2
<p>問題 5 4</p> <p>建築数量積算基準は基準全体に共用するものを総則として定義しているが、次の記述のうち、<u>最も適切なものを1つ選びその番号を答えなさい。</u></p>						<p>【出典】 建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P207 19～27 行目 2 P208 4 行目 3 P208 11 行目 4 P208 5～7 行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 基準の数量とは、設計数量・計画数量・所要数量の3種類があり、基準でいう数量とは計画数量を指す。</p> <p>2 基準で取り扱う数量の単位は原則として、長さ、面積、体積及び質量、それぞれm、m²、m³、tとする。</p> <p>3 内訳書の細目数量は、小数点以下第1位とする。ただし1,000 以上は整数とする。</p> <p>4 端数処理は切り捨てとし、計測寸法の単位は、小数点以下第2位とする。</p>						<p>【解説】</p> <p>2. が最も適切</p> <p>1 計画数量ではなく、設計数量 が正解 3 1,000ではなく、100 が正解 4 切り捨てではなく、四捨五入 が正解</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.2設計計画段階の業務	細目	3.2.2設計計画とコスト管理	正答肢	1
<p>問題 5 5</p> <p>計画プロセスとコスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1 実施設計時のコスト管理は、最終コストの確認チェックとその結果生じたコスト配分の調整する程度であるが、コストプランニングの要素は大きくなっている。</p> <p>2 基本計画時のコスト管理においてコスト管理士の役割は、基本計画図面および関連情報をベースにコスト検討を行い、コスト面からの助言を行うことである。</p> <p>3 基本設計時のコスト管理では、各建築物の品質水準と目標コストとのバランスを検討し、各部分の形状、規模・寸法、構造方式、仕上げ水準などの選択・決定過程において、目標コスト枠内に算定コストが収まっているかを確認する必要となる。</p> <p>4 企画時のコスト管理は、基本的に発注者が事業を計画する段階であり、設計前の要求条件の整理のために必要となる業務である。</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P66 21～22行目</p> <p>2 P68 4～5行目</p> <p>3 P69 33～35行目</p> <p>4 P71 2～3行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>1. が最も不適切</p> <p>大きくではなく、<u>小さく</u> が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.5 リスク管理とコスト(1)	細目	4.5.(2)建設プロジェクトにおけるリスク	正答肢	3
<p>問題 5 6</p> <p>建設プロジェクトにおける発注者、建設会社に発生する主たるリスクと対応に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>						<p>【出典】 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P290 7行目 2 P290 12行目 3 P290 5行目 4 P290 7行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 発注者は、建設会社の施工ミスに対して契約条件により対応できる。 2 建設会社は、労働災害に対して保険により対応できる。 3 発注者は、建設会社の倒産に対して保険によりすべて対応できる。 4 建設会社は、建設中止(中途解約)に対して契約条件により対応できる。</p>						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>履行ボンドや保証保険で対応できるが、公共工事のみに適用され、民間工事の発注者には活用できず、<u>すべてには対応できない。</u> が正解</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第3章 建築生産プロセスとコスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2. 7. LCC (ライフサイクルコスト)	正答肢	2
<p>問題 57</p> <p>LCC (ライフサイクルコスト) に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを</u>1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P130 3～4 行目 2 P131 2～4 行目 3 P129 22～24 行目 4 P127 4～6 行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 LCCを構成するコスト項目として、大別すると「企画設計コスト」、「初期建設コスト」、「維持運用管理コスト」、「解体再利用コスト」がある。</p> <p>2 LCCの内訳構成比率は、耐用年数にかかわらず、建築物の規模により変動する。</p> <p>3 LCC算定の目的は、計画年数・価格変動率・計算利率を設定し、LCC算定式によって、現在価格を現在価値に換算・集計し、LC評価の定量的な判断材料として提供することにある。</p> <p>4 建設の初期投資を抑えただけでは、その後に発生する改修・維持・管理にかかるメンテナンス費用が逆に増えることがある。</p>						<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>規模および耐用年数により変動する。が正解。</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第7章 建築数量積算基準	項目	7.2 基準の構成	細目		正答肢	3
<p>問題 5 8</p> <p>建築数量積算基準に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p>【出典】 建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P205 16～17 行目</p> <p>2 P205 21～22 行目</p> <p>3 P205 11～12 行目</p> <p>4 P205 13 行目</p>	
<p>【解答肢】</p> <p>1 建築数量積算基準の各基準は、計測・積算基準をコンクリート、型枠、鉄筋、鉄骨、間仕切、仕上などに区分して定めている。</p> <p>2 仕上は、床、幅木、壁、天井を共通とし、この共通に則さない材料及び工種については材料による特則として、計測・計算基準を定めている。</p> <p>3 建物の構造材、仕上材は、時代とともに変化するが、本基準を適用することですべて対処できる。</p> <p>4 建築数量積算基準は、「仮設、土工・地業、躯体（鉄骨含む）、仕上、屋外施設等、改修、発生材処理」の7基準で構成されている。</p>						<p>【解説】</p> <p>3. が最も不適切</p> <p>すべて対処できる。ではなく、<u>適用または準用すること</u>で対処できている。が正解</p>	

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.12 建物の評価・鑑定	細目	4.12.(2) 鑑定評価の方式と手法	正答肢	2
----	----------------------------	----	---------------	----	---------------------	-----	---

問題 59

不動産の鑑定評価に関する下記の記述のなかで最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。

不動産の鑑定評価の方式には、**A**、**B**、**C**の3方式があり
 評価基準では **A** は不動産の再調達（建築、造成等による新規の調達をいう）に要する原価に着目して、**B** は不動産の取引事例または賃貸借等の事例に着目して、**C** は不動産から生み出される収益に着目して不動産の価格または賃料をもとめようとするもの」としている。

【解答肢】

番号	A	B	C
1	原価方式	収益方式	比較方式
2	原価方式	比較方式	収益方式
3	収益方式	比較方式	原価方式
4	比較方式	原価方式	収益方式

【出典】

建築コスト管理士ガイドブック
 1～4 : P362 38～42 行目

【解説】

2の組み合わせが最も適切。

2019年度建築コスト管理士学科試験問題

章目	第6章 建築積算業務の実際	項目	6.15 内訳書の作成	細目	6.15.2 内訳書の作成にあたって 6.15.2.(1) 内訳書の主な役割	正答肢	2
<p>問題60</p> <p>内訳書の主な役割に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>【解答肢】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 発注者にとっては、事業収支計画時の工事費の算出根拠となる。 2 発注者にとっては、設計図書に対する工事原価の算出資料となる。 3 受注者にとっては、請負契約が成立する時の契約書類となる。 4 受注者にとっては、施工段階での原価管理業務資料となる。 					<p>【出典】</p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 P178 31行目 2 P178 34行目 3 P178 35行目 4 P178 36行目 		
					<p>【解説】</p> <p>2. が最も不適切</p> <p>発注者ではなく、<u>受注者</u> が正解。</p>		